

1 経済の好循環

(3)生産性の向上 ⑦生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

国への提案事項

1 新たな食料・農業・農村基本計画について

- 食料・農業・農村施策については、国としての食料安全保障の強化等の観点を踏まえつつ、地域の実情に応じた収益性の高い農業経営の実現に向け、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく取組を集中的に実施できるよう、関連する施策の充実・強化や必要な予算を確保すること。
- 持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け、条件不利な中山間地域においても、収益性の高い農業経営を実現し、将来にわたって持続可能となるよう、地域の核となる企業経営体の育成やスマート農業技術の普及、生産基盤の整備など、国内生産の拡大を強力に進めること。
- 食料安全保障政策の実効性を確保する観点から、水田政策の抜本的な見直しを進めるとともに、水田の畑地化の促進などの生産基盤の整備や、鶏ふん堆肥や自給飼料などの地域資源の利用拡大を進め、輸入依存から国内生産の拡大を図る地域の取組を強力に後押しすること。
- 合理的な費用を考慮した価格形成の実現に向けては、実効性のある仕組みの構築を進めるとともに、食料の持続的な供給に要する費用負担のあり方について国民理解の醸成を進め、国産農林水産物の積極的な選択など、消費者の行動変容につながる取組を一層推進すること。

国への提案事項

2 農業生産基盤の整備に必要な農業農村関係予算の確保

- 農業従事者の減少が大きい中山間地域に多くの農地が所在する本県においても、担い手がスマート農業技術を活用しながら生産性を高めることができる農業生産基盤の整備、また農業経営を持続するための施設の機能保全対策等が可能となるよう、物価高騰などの影響を踏まえたうえで、必要な予算について、確保すること。

3 経営力の高い担い手への農地集積の更なる促進

- 農地中間管理機構が、地域計画の実現に資する農地集積を着実に遂行するため、活動に必要な予算を確保するとともに、増加が懸念される賃借料金の未回収について、機構に損失が発生しないよう、債権回収を行う仕組みを国として構築し、発生した損失については国費で補填すること。

国への提案事項

4 持続可能な水産業のための対策の実施

- 地球温暖化が瀬戸内海の水産業に及ぼす影響予測や、これを見据えた漁場造成手法の提案について、国の研究機関が中心となって情報交換の場を設けるとともに、中・長期的な対策について検討すること。
- 高水温に伴うかきのへい死について、国においてもへい死メカニズムの解明及び対策を検討し、その結果に基づき県が実施するへい死防止対策を支援すること。また、全国的にかき殻の発生量が増加していることから、新たな用途への活用も含め、かき殻の有効活用を推進する事業予算に対して、予算措置を行うこと。
- カタクチイワシなどの資源管理の推進にあたっては、漁業者や自治体の意見を踏まえて、沿岸漁業の実情に適したものとすること。
- ミズクラゲやアイゴは、瀬戸内海で広く大量発生していることから、広域的な移動追跡調査や関係府県による情報共有の仕組みづくり、大量発生の要因解明や効果的な駆除方法の検討について、国が中心となって、関係府県間で取り組める体制を整備すること。

【提案先省庁：財務省、農林水産省、水産庁】

1 新たな食料・農業・農村基本計画について

現状／広島県の実況

- 本県は、令和2年の経営耕地面積に占める中山間地域の割合が90%と全国1位である。
- 県では、令和3年に策定した「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、地域の核となる企業経営体の育成や、スマート農業の実装による生産性向上等を通じて、全国の中山間地域をリードする「生産性の高い持続可能な農林水産業の確立」を目指し、施策を推進している。
- 令和7年度は、現計画の最終年度であり、基本計画に基づく具体的な施策を最大限活用して次期計画の策定を行っていくこととしている。

★経営体の育成を最重点に据えた施策の展開

～経営発展プロセスに応じた農業経営者学校(H23～)

★飛躍的な生産性向上を目指したスマート農業の推進

～中山間地域に対応した実装モデルの構築(R3～)

1 経済の好循環

(3)生産性の向上

⑦生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 国においては、基本法に掲げる基本理念に基づき基本的な施策の方向性を具体化する「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換を集中的に推し進めるとしている。
- 中山間地域の割合が高く、平坦な農地を利用した水稻、麦、大豆等の土地利用型作物を栽培する適地が少ないなかで、本県で食料安全保障へ貢献するためには、土地条件に適した作物の一層の生産振興を図る必要がある。
- 人手不足に対応するため、中山間地域に適応したスマート農業技術の普及に加え、導入効果を最大限に発揮させる農地の大区画化などの基盤整備を進める必要がある。
- また、肥料や粗飼料については、輸入依存度が高く価格高騰が経営に大きな影響を与えていることから、国産化に向けた取り組みを強化することが必要である。
- 加えて、持続可能な農業生産を実現していくためには、原材料価格などの上昇分を適正に価格転嫁していくことが重要であり、そのためには合理的なコストを考慮した仕組みの構築と消費者を始めとした社会全体の理解醸成を図ることが必要である。

2 農業生産基盤の整備に必要な 農業農村関係予算の確保

現状／広島県の実績

- 広島県の農地は、区画が小さく、ため池など小規模な水源が多いため現状のままでは生産性の向上が難しい状況にある。
- このため、区画整理や排水対策等農業生産基盤の整備に取り組み「品質と収量の確保」と「生産経費の削減」に取り組んできた。
- こうした整備を契機として、県内外から担い手が定着し、順次、経営規模を拡大するなどの効果が発現している。

農業農村整備事業（大区画化、排水対策など）を契機として実現された生産性の高い農業生産



機械化などの
最新技術を実証



あまり利用されなくなった
水田を樹園地に再生



新たな商品開発
などに発展



あまり利用されなくなった
水田を整備し畑地に



中山間地に広がる農地
(R4ひろしまの農村フォトコンテストより)

1 経済の好循環 (3) 生産性の向上 ⑦ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 高齢化等による担い手の減少に対応するため、スマート農業等の導入による生産性の向上を図るため、再整備を含めた農業生産基盤の整備による環境整備が必要である。

スマート農業の実装



草刈機(バックホウ)



大区画への整備を実施中

農業基盤整備の実施



小区画のほ場

- 農業用施設の劣化による突発事故が増加している。こうした事故の未然防止と管理の省力化への対応が必要である。



パイプラインの破損

3 経営力の高い担い手への農地集積の更なる促進

現状／広島県の実績

- 農地中間管理事業の開始当初は集落営農法人の活用がほとんどを占めていたが、近年は農業参入企業、認定農業者及び認定新規就農者の活用が増加している。
- これらの経営体は、担い手不在で農地の遊休化が進む地域において園芸品目を生産するケースが多く、土地生産性の高い品目の導入により、新たな雇用の創出によって経営発展につながっている。

【機構を活用した園芸用農地の集積(ha)】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
単年度集積面積	1	30	39	53	75	52	80	39	66	62	68
累計	1	31	70	123	198	250	330	369	435	497	565

- 1 経済の好循環
 - (3) 生産性の向上
 - ⑦ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 農地中間管理機構は、管理農地の増加に伴い、賃借料金の未払いや未回収への対応等も増加しており、特に徴収不能となる事案の発生リスクが大きくなることが懸念される。
- 賃借料金の未回収・未払いについては、機構が契約当事者の責務を果たさなければならず、特に未回収となった賃借料金は機構が支払う義務があることから、機構が債務を負うこととなる。

【年度別賃借料金支払状況】

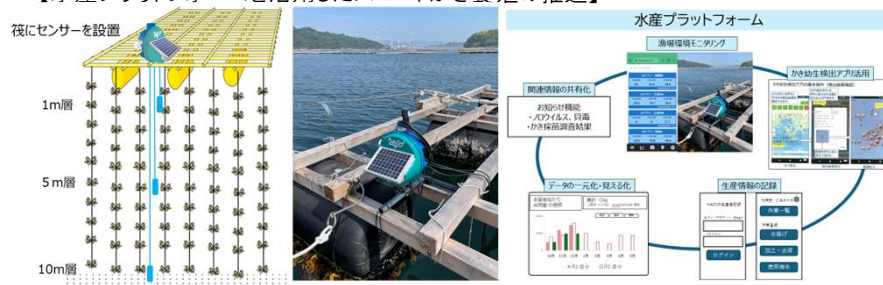


4 持続可能な水産業のための対策の実施

現状／広島県の実施

- 水産資源の増大に向け、次の取組を行っている。
 - ・地先定着魚種の漁獲サイズ規制や禁漁日の設定など漁業者による資源管理と種苗放流による資源の添加
 - ・魚の餌場や住みかを確保するため、計画的な藻場造成の整備と併せ、有機物の堆積した底質の改善を図るため、海底耕うんを実施するとともに、その効果の検証
 - ・かき養殖に必要な漁場環境データ等を自動集積し、生産者が利活用できるシステム(水産プラットフォーム)の構築と、このシステムを用いた収穫適期予測やへい死防止対策等の養殖指導
 - ・下水道の緩和運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するため、カキを対象とする実証試験の実施
- 瀬戸内海においては、カタクチイワシなどTAC管理制度による資源管理が段階的に導入され始めたばかりであり、県からも折に触れて漁業者の認識や理解が得られるよう説明に努めている。
- 大量発生しているミズクラゲへの対策として、専門家の助言を受けながら、ポリプなどの発生源調査や、ICTを活用した効果的な駆除方法の検討を令和5年度から始めている。

【水産プラットフォームを活用したスマートかき養殖の推進】



1 経済の好循環

(3) 生産性の向上

⑦ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- 地球温暖化による海水温の上昇は、藻場の消失など漁場機能の低下、水産資源の変動に様々な影響を及ぼしており、早急かつ抜本的な温暖化対策が必要な状況となっている。
- 高水温に伴うかきのへい死や成育不良による生産量の減少が課題となっている。また、それに伴うかき殻発生量の増加と従来の需要の減少が相まって、価値ある資源であるかき殻の需給バランスが崩れている。
- TAC管理制度による資源管理の取組が瀬戸内海の漁業の実情と漁業者の意見を踏まえた制度として、関係府県と連携が図られるよう、国が主体的な調整機能を果たすことが必要である。
- 近年、瀬戸内海中央部において、ミズクラゲやアイゴなど水産業の持続可能性を妨げる水生生物が大量発生し、漁業に大きな影響が出ていることから、瀬戸内海関係府県とも連携した取組が必要である。

[令和7年1月のポリプ調査結果(広島県福山市沿岸)]

【ミズクラゲ駆除実施の様子】

推定ポリプ数：被度×構造物面積×ポリプの密度



